

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	21,612,825	流 動 負 債	4,166,828
現金及び預金	14,447,222	支払手形	589,586
受取手形	1,566,430	買掛金	1,299,045
売掛金	2,795,576	一年以内返済予定 の長期借入金	500,000
未収入金	142,282	未払金	435,390
商 品	115,932	未払法人税等	278,941
貯 蔵 品	124,478	未払消費税等	62,234
前払費用	127,073	未払費用	915,508
金銭信託	1,600,000	その他の流動負債	86,122
繰延税金資産	402,033	固 定 負 債	5,863,526
その他の流動資産	324,587	長期借入金	4,500,000
貸倒引当金	32,792	預り保証金	490,411
固 定 資 産	17,531,010	退職給付引当金	198,694
有形固定資産	11,113,480	役員退職慰労引当金	674,420
建 物	6,514,565	負 債 合 計	10,030,354
構 築 物	164,139		
機 械 及 び 装 置	2,454,500	資 本 の 部	
車 輛 及 び 運 搬 具	24,907	資 本 金	1,335,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,602,935	資 本 剰 余 金	935,000
土 地	7,333,243	資 本 準 備 金	935,000
建 設 仮 勘 定	17,467	利 益 剰 余 金	26,868,756
減 価 償 却 累 計 額	6,998,278	利 益 準 備 金	134,740
無形固定資産	284,126	任 意 積 立 金	25,114,000
特 許 権	205,096	配 当 積 立 金	1,454,000
ソ フ ト ウ ェ ア	51,122	放 送 設 備 更 新 積 立 金	3,680,000
そ の 他	27,908	別 途 積 立 金	19,980,000
投資その他の資産	6,133,403	当 期 未 処 分 利 益	1,620,016
投 資 有 価 証 券	4,024,758	株 式 等 評 価 差 額 金	25,275
子 会 社 株 式	366,487	資 本 合 計	29,113,481
長 期 貸 付 金	284,340		
差 入 保 証 金	191,713		
長 期 前 払 費 用	139,876		
繰 延 税 金 資 産	491,747		
そ の 他	798,853		
貸 倒 引 当 金	164,372		
資 産 合 計	39,143,835	負 債 及 び 資 本 合 計	39,143,835

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

	千円	千円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		28,330,990
放送事業収入	17,183,823	
企画事業収入	9,863,037	
その他の事業収入	1,284,128	
営業費用		27,481,987
放送事業費	10,836,370	
企画事業費	9,789,798	
その他の事業費	1,000,914	
販売費及び一般管理費	5,854,903	
営業利益		849,003
営業外損益の部		
営業外収益		62,274
受取利息	10,434	
受取配当金	23,436	
雑収入	28,403	
営業外費用		463
支払利息及び割引料	99	
雑支出	364	
経常利益		910,813
特別損益の部		
特別利益		45,288
投資有価証券売却益	45,288	
特別損失		502,347
棚卸資産評価損	165,932	
長期前払費用評価損	183,527	
関連事業整理損	88,950	
その他の特別損失	63,937	
税引前当期純利益		453,753
法人税、住民税及び事業税		361,317
法人税等調整額		119,189
当期純利益		211,625
前期繰越利益		1,435,390
中間配当額		27,000
当期末処分利益		1,620,016

注 記

○ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 移動平均法による原価法により評価しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 商法施行規則の改正により、計算書類等は改正後の商法施行規則により作成しております。

○ 貸借対照表

1. 子会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	96,612千円
短期金銭債務	162,177千円
長期金銭債権	50,000千円
長期金銭債務	1,200千円

2. リース固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、FM放送設備一式、スタジオ放送設備一式、及び統合コンピューター設備一式等があります。

3. 経営指導念書

経営指導念書の差入

対象の借入金額	560,000千円
---------	-----------

○ 損益計算書

1. 子会社との取引高

子会社への売上高	409,554千円
子会社からの仕入高・販管費	998,507千円
営業取引以外の取引高	6,716千円

2. 1株当たり当期純利益 201.81円